

草津漁港BCP協議会規約

(名称)

第1条 本協議会は、「草津漁港BCP協議会」と称する。

(目的)

第2条 草津漁港において、「草津漁港における水産物の生産流通に関する業務継続計画」(以下、「草津漁港BCP」という。)の策定及び運用・改善を図る体制を構築するため、「草津漁港BCP協議会」(以下「協議会」という。)を設置する。

(検討事項)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を協議し草津漁港BCPの策定を行う。草津漁港BCPの策定後は、必要に応じ内容の見直しを行い改正する。

- (1) 災害時における漁港機能の維持及び復旧方策に関すること。
- (2) 災害時における漁港関係機関の役割に関すること。
- (3) 災害時における関係者間の連絡体制及び情報共有方法に関すること。
- (4) 「草津漁港BCP」策定後の運用・改善に関すること。
- (5) その他、協議会の目的を達成するために必要な事項。

(会員)

第4条 協議会の会員は、草津漁港に関連する行政機関、草津漁港を利用する漁業関係者、団体のうち別紙に掲げるものとする。

(会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、広島県広島港湾振興事務所長とする。
- 3 副会長は、広島県農林水産局水産課長とする。
- 4 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときはその職務を代理する。

(事務局)

第6条 協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、広島県広島港湾振興事務所とする。

(協議会の開催)

第7条 協議会は、会長が必要に応じて招集する。

- 2 会長は、第2条の目的を達成するために必要と認めたときは、会員以外の者を出席させ意見を聞くことができる。

(議決)

第8条 協議会は、会員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

- 2 協議会の議事は、出席会員の過半数の承認をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(規約の変更)

第9条 この規約は、過半数の会員の承認がなければ変更することができない。

(その他)

第10条 この規約に定めのない事項及び疑義のある事項については、協議会で協議の上これを定める。

(附則)

この規約は、令和7年11月12日から施行する。

(第4条別紙)

草津漁港 BCP 協議会 構成員

(敬称略、順不同)

役割	区分	団体名等
構 成 員	関係団体	広島市漁業協同組合
		井口漁業協同組合
	関係行政機関	広島県農林水産局水産課
		広島県土木建築局港湾振興課
		広島県土木建築局港湾漁港整備課
		広島県西部農林水産事務所
		広島県広島港湾振興事務所
		広島市経済観光局農林水産部水産課
		広島市経済観光局中央卸売市場中央市場
オブザーバー	関係行政機関	広島県危機管理課